

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	約9年1カ月間（2012年9月10日～2021年10月8日）	
運用方針	わが国の株式市場全体の値動きにかかわらず、安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	ペビーファンド	イ. ダイワ日本株・バリューストックマザーファンドの受益証券 ロ. わが国の株価指数先物取引
	ダイワ日本株・バリューストックマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
ペビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、当ファンドにおいてわが国の株価指数先物取引の売建てを行ない、株式市場全体の動きの影響を限定します。株式への投資と先物取引の売建てを組合わせた株式ヘッジ戦略により、市場平均に対する超過収益の獲得をめざします。</p> <p>②わが国の株価指数先物取引は、T O P I X先物取引を利用することを原則としますが、流動性その他を考慮して他の株価指数先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③株価指数先物取引にかかる証拠金の水準を考慮し、マザーファンドの受益証券の組入比率を調整します。</p> <p>④株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>⑤信託財産の純資産総額の5%以内でJ-R-E-I-T（不動産投資信託証券）（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属するJ-R-E-I-Tのうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）に投資することがあります。当該J-R-E-I-Tは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①銘柄の選定については、運用担当者の方針に基づき、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着眼して行ないます。</p> <p>②個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>④運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>⑤株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>⑥信託財産の純資産総額の5%以内でJ-R-E-I-Tに投資することがあります。当該J-R-E-I-Tは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>	
組入制限	ペビーファンドのマザーファンド組入上限比率 ペビーファンドの株式実質組入上限比率 無制限 マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当り）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめぐりに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてペビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ日本株・バリューストックマザーファンド・ヘッジ型 (ダイワSMA専用)

運用報告書(全体版) 第6期

(決算日 2015年10月13日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本株・バリューストックマザーファンド・ヘッジ型（ダイワSMA専用）」は、このたび、第6期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算額	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
2期末(2013年10月10日)	10,188	780	8.1	91.7	△ 87.8	0.6	9,327
3期末(2014年4月10日)	10,002	680	4.8	93.3	△ 99.2	0.5	11,373
4期末(2014年10月10日)	10,004	1,200	12.0	101.7	△ 100.8	0.7	14,414
5期末(2015年4月10日)	9,578	0	△ 4.3	85.5	△ 85.0	0.2	21,709
6期末(2015年10月13日)	10,007	110	5.6	87.6	△ 87.2	0.3	15,842

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

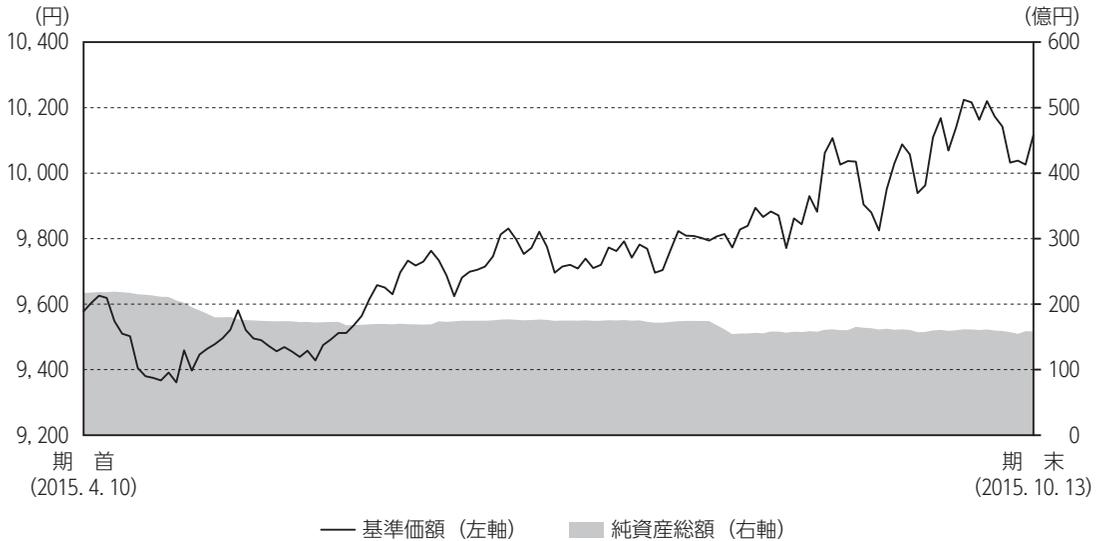
(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：9,578円

期末：10,007円（分配金110円）

騰落率：5.6%（分配金込み）

■基準価額の変動要因

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券を通じて保有していた中小型・新興市場の多くの銘柄の騰落率がTOPIXの騰落率を上回ったため、基準価額は値上がりしました。

ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率
	円	騰 落 率 %			
(期首)2015年4月10日	9,578	—	85.5	△ 85.0	0.2
4月末	9,459	△ 1.2	83.6	△ 81.4	0.4
5月末	9,475	△ 1.1	89.4	△ 88.5	0.1
6月末	9,746	1.8	86.2	△ 86.5	—
7月末	9,704	1.3	90.3	△ 90.1	—
8月末	10,062	5.1	86.0	△ 85.5	0.2
9月末	10,216	6.7	85.2	△ 85.6	0.3
(期末)2015年10月13日	10,117	5.6	87.6	△ 87.2	0.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について**○国内株式市況**

国内株式市況は、期首より、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の導入や国内景気の持ち直し、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて、大きく上昇しました。しかし2015年6月に入り、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株の急落が上値の抑制要因になると、8月以降は、中国を中心とした世界経済の先行き懸念が株価を大きく押し下げました。9月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）では利上げが見送られましたが、かえって实体经济の弱さを市場参加者に意識させる結果となり、期末にかけて不安定な推移が続きました。

前期における「今後の運用方針」**○当ファンド**

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行なうと同時に、株価指数先物を同比率程度売建てます。

○ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

引続き、バリュエーション面から割安感があり業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。特に、株主還元の積極化が期待される銘柄や自動車の電装化・安全対策、ウェアラブル端末、マイナンバー、電力自由化、軍事・航空に関連する銘柄などに注目してまいります。また、株価が割安となり企業買収の対象となり得る銘柄や中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行なうと同時に、株価指数先物を同比率程度売建てました。

○ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R (株価収益率)、P B R (株価純資産倍率)などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね320~370銘柄程度を選択して投資しました。

株式の組入比率は、設定・解約に対応する場合を除いて、おおむね95~99%程度としました。

業種構成は、業績好調な銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄などを買付け、建設業、情報・通信業、卸売業、輸送用機器などの組入比率を上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、電気機器、機械、化学、医薬品などの組入比率を下げました。期末では、建設業、卸売業、電気機器、化学などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績の先行きに対する不透明感のあった村田製作所やソニーなどを売却しました。一方、足元業績の好調なイチケンやケー・エフ・シーなどを買付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は110円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年4月11日 ～2015年10月13日	
当期分配金（税込み）	(円)	110
対基準価額比率	(%)	1.09
当期の収益	(円)	86
当期の収益以外	(円)	23
翌期繰越分配対象額	(円)	6

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	53.57円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	33.20
(c) 収益調整金	28.05
(d) 分配準備積立金	1.84
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	116.68
(f) 分配金	110.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	6.68

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行なうと同時に、株価指数先物を同比率程度売建てます。

○ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

引続きバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。とりわけテーマ性のある銘柄（訪日外国人の増加により恩恵を受ける銘柄やマイナンバー関連、電力小売自由化関連銘柄など）やバリュエーションが割安で株価に出遅れ感のある銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化により市場の評価が高まることが想定される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄、中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 4. 11～2015. 10. 13)		
	金 額	比 率	
信託報酬	57円	0.587%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,748円です。
（投信会社）	(39)	(0.395)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(16)	(0.165)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	35	0.360	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(29)	(0.294)	
（先物）	(6)	(0.065)	
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	93	0.949	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 先物取引の種類別取引状況

(2015年4月11日から2015年10月13日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	—	—	37,031	41,461

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年4月11日から2015年10月13日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	1,195,963	4,050,000	2,742,700	9,550,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年4月11日から2015年10月13日まで)

項 目	当 期
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	143,037,765千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	37,310,752千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.83

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年4月11日から2015年10月13日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式先物取引	41,461	41,200	99.4	37,031	36,729	99.2
コール・ローン	178,956	—	—	—	—	—

(2) マザーファンドにおける利害関係人との取引状況

(2015年4月11日から2015年10月13日まで)

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	65,328	34,937	53.5	77,709	42,159	54.3
株式先物取引	1,672	1,672	100.0	2,056	1,584	77.1
投資信託証券	194	135	69.5	215	120	55.6
コール・ローン	75,345	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合40.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2015年4月11日から2015年10月13日まで)

種 類	当 期
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド 買 付 額
	百万円
株式	347

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年4月11日から2015年10月13日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	62,547千円
うち利害関係人への支払額 (B)	46,017千円
(B) / (A)	73.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表

(1)先物取引の銘柄別残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 TOPIX	百万円 —	百万円 13,842

(注) 単位未満は切捨て。

(2)親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ日本株・バリュー 発掘マザーファンド	千口 5,665,000	千口 4,118,263	千円 14,299,846

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年10月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ダイワ日本株・バリュー発掘 マザーファンド	千円 14,299,846	% 86.4
コール・ローン等、その他	2,255,647	13.6
投資信託財産総額	16,555,493	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年10月13日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	16,554,203,515円
コール・ローン等	1,199,534,053
ダイワ日本株・バリュー発掘 マザーファンド (評価額)	14,299,846,462
差入委託証拠金	1,054,823,000
(B)負債	711,287,132
未払金	355,801,710
未払収益分配金	174,155,737
未払解約金	78,404,956
未払信託報酬	102,446,100
その他未払費用	478,629
(C)純資産総額 (A - B)	15,842,916,383
元本	15,832,339,746
次期繰越損益金	10,576,637
(D)受益権総口数	15,832,339,746口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,007円

*期首における元本額は22,665,206,978円、当期中における追加設定元本額は2,474,979,432円、同解約元本額は9,307,846,664円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,007円です。

■損益の状況

当期 自2015年4月11日 至2015年10月13日

項 目	当 期
(A)配当等収益	422,059円
受取利息	422,059
(B)有価証券売買損益	445,889,338
売買益	636,645,820
売買損	△ 190,756,482
(C)先物取引等損益	442,135,227
取引益	1,476,468,256
取引損	△ 1,034,333,029
(D)信託報酬等	△ 102,924,729
(E)当期損益金 (A + B + C + D)	785,521,895
(F)前期繰越損益金	△ 645,208,538
(G)追加信託差損益金 (配当等相当額)	44,419,017 (12,058,246)
(売買損益相当額)	(32,360,771)
(H)合計 (E + F + G)	184,732,374
(I)収益分配金	△ 174,155,737
次期繰越損益金 (H + I)	10,576,637
追加信託差損益金 (配当等相当額)	(10,576,637)

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	84,825,463円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	52,570,739
(c) 収益調整金	44,419,017
(d) 分配準備積立金	2,917,155
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	184,732,374
(f) 分配金	174,155,737
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	10,576,637
(h) 受益権総口数	15,832,339,746口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	110円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

《お知らせ》

●**信託期間の延長について**

信託期間を5年間延長し、信託終了日を2016年10月7日から2021年10月8日に変更しました。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年4月10日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）は9,890円です。」

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

運用報告書 第4期（決算日 2015年10月13日）

（計算期間 2014年10月11日～2015年10月13日）

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンドの第4期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②銘柄の選定については、運用担当者の方針に基づき、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着眼して行ないます。</p> <p>③個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>⑤運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>⑦信託財産の純資産総額の5%以内でJ-R E I T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該J-R E I Tは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限

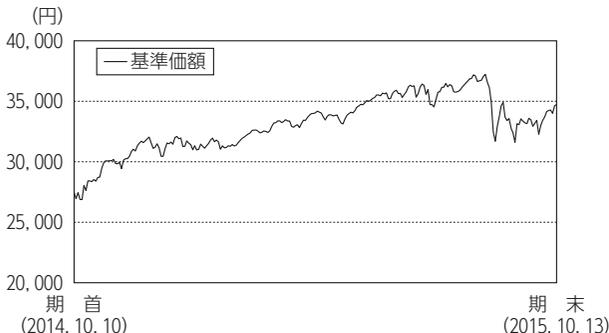
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率(参考指数)	騰落率	%	%	%	%
(期首)2014年10月10日	27,472	—	1,243.09	—	98.1	—	0.6
10月末	29,473	7.3	1,333.64	7.3	97.5	0.9	0.5
11月末	31,309	14.0	1,410.34	13.5	97.0	0.9	0.6
12月末	31,899	16.1	1,407.51	13.2	98.0	—	—
2015年1月末	31,795	15.7	1,415.07	13.8	98.7	—	—
2月末	32,611	18.7	1,523.85	22.6	98.6	—	—
3月末	33,056	20.3	1,543.11	24.1	95.5	1.6	—
4月末	33,492	21.9	1,592.79	28.1	95.7	—	0.5
5月末	35,310	28.5	1,673.65	34.6	98.1	—	0.2
6月末	35,609	29.6	1,630.40	31.2	98.0	—	—
7月末	36,094	31.4	1,659.52	33.5	99.5	—	—
8月末	34,894	27.0	1,537.05	23.6	96.5	0.6	0.2
9月末	32,995	20.1	1,411.16	13.5	97.0	—	0.3
(期末)2015年10月13日	34,723	26.4	1,503.13	20.9	97.1	0.2	0.3

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：27,472円 期末：34,723円 騰落率：26.4%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首から、世界経済の先行き不安や国内政治の混乱などで下落する局面もありましたが、2014年10月下旬以降は、日銀の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、また大幅な円安の進行などを受けて、急速に上昇しました。12月から2015年1月前半にかけては、原油価格急落によるロシア経済不安やギリシャ情勢の混迷によ

るユーロ安などが警戒され株価も一時下落しましたが、1月後半以降は、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、良好な株式需給関係、さらなる円安の進行などを受けて、株価は大きく上昇しました。しかし6月に入り、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株の急落が上値の抑制要因になると、8月以降は中国を中心とした世界経済の先行き懸念が急速に広がり、株価は大きく下落しました。9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では利上げが見送られましたが、かえって実体経済の弱さを市場参加者に意識させる結果となり、期末にかけて不安定な推移が続きしました。

◆前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率

消費税増税の影響や物価上昇による内需の低迷が懸念されるほか、欧州や新興国の景気減速などが懸念される状況ですが、金融緩和による資金余剰の状況や公的年金の株式ウェート引上げ観測などから、引き続き堅調な相場展開を想定し、現状程度の組入比率を維持する方針です。景気動向や海外株式、為替動向、信用リスク拡大などから株価の調整が想定される場合には、一時的に組入比率を引下げること検討します。

・ポートフォリオ

(1) 業種構成

足元好調な設備投資・建設投資関連セクターや中長期での成長が期待される情報・通信関連セクターなどに注目してまいります。相場全体の不透明感が強くなった場合や景気の先行き不透明感が強くなった場合には、ディフェンシブセクターのウェート引上げを検討いたします。

(2) 個別銘柄

引続き、バリュエーションが割安で業績が回復傾向にある銘柄中心のポートフォリオを継続する方針です。注目銘柄は以下の銘柄です。

- ① 個々の技術や競争力などにより、中長期での成長が期待される銘柄
- ② 代替エネルギー、蓄電池、燃料電池など環境関連で成長が期待される銘柄
- ③ 人手不足の状況に対応するロボット関連銘柄
- ④ 設備投資や建設投資拡大の恩恵が期待される銘柄
- ⑤ 時価総額が解散価値を下回るなど企業買収の対象となりうる銘柄などです。

◆ポートフォリオについて

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやPER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね310～370銘柄程度を選択して投資しました。

株式の組入比率は、設定・解約に対応する場合を除いて、おおむね95～99%程度としました。

業種構成は、業績好調な銘柄やバリュエーション面から魅力的な銘柄などを買付け、建設業、小売業、銀行業、輸送用機器などの組入比率を引上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、電気機器、機械、鉄鋼、金属製品などの組入比率を引下げました。期末では、建設業、卸売業、電気機器、化学などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績の先行きに対する不透明感のあった加藤製作所やJUKIなどを売却しました。一方、業績が好調でバリュエーションの割安なノジマやイチケンなどを買付けました。

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。組入れを行なっていた中小型銘柄の一部が大幅に上昇したことがプラスに寄与しました。特に、ダブル・スコープやオカモトなどの中小型銘柄の株価が大幅に上昇したことがプラス要因となりました。

《今後の運用方針》

引続きバリュエーション面から割安感があり、業績改善が期待される銘柄を中心としたポートフォリオを継続する方針です。とりわけテーマ性のある銘柄（訪日外国人の増加により恩恵を受ける銘柄やマイナンバー関連、電力小売自由化関連銘柄など）やバリュエーションが割安で株価に出遅れ感のある銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化により市場の評価が高まることが想定される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄、中長期での成長が期待される銘柄などにも注目してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	176円 (173)
(先物)	(2)
(投資信託証券)	(1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	176

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄 株 式

買 付		当 期		売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井住友フィナンシャル G	565.7	2,926,698	5,173	三井住友フィナンシャル G	457.7	2,333,849	5,099
日本航空	507.2	1,957,094	3,858	日本航空	483.2	1,893,849	3,919
三菱 UFJ フィナンシャル G	2,339	1,940,198	829	富士重工業	431.4	1,826,200	4,233
富士重工業	435.4	1,800,006	4,134	三菱 UFJ フィナンシャル G	2,007	1,677,314	835
みずほフィナンシャル G	6,610	1,662,011	251	みずほフィナンシャル G	6,610	1,641,521	248
三菱商事	627	1,449,485	2,311	東洋ゴム	643.1	1,548,370	2,407
アルプス電気	501.4	1,437,126	2,866	アルプス電気	484.4	1,512,390	3,122
第一生命	651.2	1,405,485	2,158	三菱商事	627	1,440,787	2,297
ソニー	404.6	1,372,264	3,391	村田製作所	77.6	1,412,799	18,206
伊藤忠	910	1,314,288	1,444	川崎汽船	4,724	1,402,795	296

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2014年10月11日から2015年10月13日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 128,720.8 (1,617.9)	千円 125,501,551 (—)	千株 140,562.7	千円 140,802,298

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2014年10月11日から2015年10月13日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内	千口 2.753	千円 363,664	千口 4.983 (—)	千円 569,619 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2014年10月11日から2015年10月13日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	3,464	3,480	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首 当期末			銘柄	期首 当期末			銘柄	期首 当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)				岩塚製菓	14.8	—	—	中国塗料	16	56	48,552
日本水産	880	—	—	森永乳業	—	72	33,624	日本特殊塗料	226	152.6	161,756
アクシーズ	—	31	65,100	雪印メグミルク	—	60	134,340	アトミクス	18.6	—	—
建設業 (12.0%)				日本ハム	22	—	—	富士フィルム HLDGS	—	34	157,420
ウエストホールディングス	144	—	—	米久	28	—	—	コーセー	—	4.6	51,750
ミライト・ホールディングス	92	—	—	S Foods	274	—	—	アブロカネショウ	58	—	—
ファーストコーポレーション	—	8.3	35,109	日東ベスト	—	14.1	11,139	荒川化学工業	5.8	—	—
第一カッター興業	—	4.2	3,725	太陽化学	—	24.5	21,364	J C U	84	—	—
安藤・間	—	298	240,784	繊維製品 (1.4%)				デクセリアルズ	—	10	14,970
北弘電社	205	35	14,420	サイボー	73.1	77.2	38,445	寺岡製作所	—	160.7	71,190
大洋基礎工業	11	—	—	帝国繊維	23	—	—	有沢製作所	401.5	154	119,812
大本組	73	77	70,070	帝人	—	222	91,242	日東電工	30	—	—
長谷工コーポレーション	—	67	96,480	サカイ オーベックス	—	650	124,800	永大化工	25	—	—
松井建設	61	131.7	90,082	住江織物	—	108	39,096	藤森工業	10	—	—
銭高組	—	128	86,528	ゴールドウイン	—	26.5	150,520	天馬	—	80.1	162,442
西松建設	142	—	—	パルプ・紙 (0.1%)				東リ	—	194	61,304
ナカノフード建設	—	83.6	63,619	ニッポン高度紙工業	28	—	—	日本バルカー	60	—	—
田辺工業	—	84.6	78,255	ザ・パック	—	12.6	34,423	パーカーコーポレーション	533	443	167,011
大和小田急建設	124	—	—	化学 (8.2%)				医薬品 (0.4%)			
イチケン	—	1,360	595,680	旭化成	76	—	—	わかもと製薬	33	—	—
富士ピー・エス	—	41	9,922	共和レザー	262	73	83,366	科研製薬	—	16	139,840
青木あすなる建設	77.9	—	—	住友化学	—	190	132,810	日本ケミファ	298	—	—
名工建設	296	169.1	143,904	テイカ	264	12	5,904	大幸薬品	22.3	—	—
矢作建設	—	164	182,860	東ソー	—	378	239,652	ペプチドリーム	7.7	—	—
新日本建設	—	80.5	49,588	関東電化	628	323	280,687	石油・石炭製品 (0.3%)			
N I P P O	—	4	8,580	デンカ	—	180	97,740	東燃ゼネラル石油	—	64	80,512
東洋建設	—	323	177,650	第一稀元素化学工	130.5	7.6	37,088	ユシロ化学	123	—	—
大林道路	244	133	109,326	日本化学工業	—	56	15,288	M O R E S C O	76.8	—	—
世紀東急	—	214.6	129,189	戸田工業	300	—	—	ゴム製品 (2.5%)			
福田組	138	114	137,142	丸尾カルシウム	8	—	—	東洋ゴム	352	18	49,500
テノックス	258	187	143,990	伊勢化学工業	28	—	—	オカモト	328	362	451,414
日本基礎技術	—	212	123,384	ステラ ケミファ	6.3	—	—	ニチリン	95.7	—	—
日成ビルド工業	—	262	101,918	田岡化学	—	158	44,240	フコク	246.4	—	—
大和ハウス	—	25	77,425	本州化学	21	26	31,382	櫻護謨	48	—	—
ライト工業	58.8	93	108,345	大日精化	320	—	—	相模ゴム	33	283	302,244
北陸電気工事	—	138	150,834	積水化成	—	128	50,176	バンドー化学	87	—	—
ユアテック	—	85	99,280	タイガース ポリマー	375.3	212	150,520	ガラス・土石製品 (2.5%)			
日本リーテック	39	—	—	フジプレミアム	144	—	—	神島化学	171	205	102,705
弘電社	—	4	960	ニックス	17.5	4.9	5,061	ノザフ	530	385	209,825
九電工	—	82	168,838	ダイキアクシス	41.8	5.7	5,779	トーヨーアサノ	178	130	22,100
高田工業所	5.4	48	31,728	ダイキョーニシカワ	37	25.8	156,606	ヨシコン	—	78	91,260
ヤマト	—	161	71,162	竹本容器	—	40	77,640	ヤマウ	—	237	141,252
太平電業	—	114	142,956	日本精化	—	3.8	3,328	ヤマックス	214	243	60,264
明星工業	169	—	—	松本油脂製菓	—	0.2	2,000	日本碍子	79	—	—
ダイダシ	—	45	39,060	ダイトーケミックス	—	34	11,560	クニミネ工業	227	151	106,002
高橋カーテンウォール	162	235	205,390	扶桑化学工業	135	99	146,520	ニチハ	—	29	47,270
食料品 (0.9%)				ハリマ化成グループ	27.5	—	—	鉄鋼 (1.4%)			
森永製菓	—	160	92,480	日華化学	—	10.4	10,400	合同製鐵	960	—	—

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
共英製鋼	—	—	51	110,721	中村超硬	—	—	51	104,601	田淵電機	507	—	—	—
東京鐵鋼	640	—	—	—	東洋機械金属	283.8	—	—	—	S E M I T E C	89	9	12,186	—
北越メタル	202	219	62,415	—	ヤマシンフィルタ	0.4	—	—	—	テラプロープ	—	40	45,160	—
中部鋼鉄	362.2	—	—	—	やまびこ	40	—	—	—	寺崎電気産業	168.3	177.4	215,895	—
モリ工業	494	—	—	—	平田機工	—	—	153	146,115	ミマキエンジニアリング	125	—	—	—
東北特殊鋼	44.6	46.1	56,933	—	ベガサスミシン製造	283	—	—	—	コンテック	61	—	—	—
日立金属	62	—	—	—	レオン自動機	204	122.4	71,359	—	戸上電機	724	333	232,767	—
新報国製鉄	85.5	—	—	—	ナビタス	45	—	—	—	大崎電気	36	—	—	—
川金ホールディングス	—	342	129,276	—	前田製作所	200	240	84,000	—	日東工業	43	—	—	—
鈴木金属	26	—	—	—	日精エーエスピー	58	—	—	—	沖電気	940	—	—	—
日本精線	226	147	75,705	—	技研製作所	49.9	17.6	29,233	—	サンケン電気	100	—	—	—
非鉄金属 (1.0%)					日精樹脂工業	244	122	125,660	—	セイコーエプソン	53.2	—	—	—
日本軽金属HD	—	304	62,624	—	オカダアイオン	42	81.4	95,482	—	能美防災	—	74	102,342	—
住友鉱山	74	—	—	—	鉱研工業	286	—	—	—	ホーチキ	211	115.4	133,287	—
日本精鉱	94	259	87,024	—	ワイエイシイ	—	—	92	81,052	星和電機	200	179.2	82,252	—
UACJ	—	220	50,160	—	北川鉄工所	—	—	284	86,904	富士通ゼネラル	—	40	60,400	—
CKサンエツ	73.8	4	5,000	—	テセック	59.4	—	—	—	ソニー	—	3	9,612	—
オーナンパ	359.5	—	—	—	タカトリ	214.1	—	—	—	タムラ製作所	98	—	—	—
JMACS	203	—	—	—	アイチコーポレーション	—	89.9	66,615	—	アルプス電気	—	17	57,120	—
アールステイ	—	135.4	113,736	—	キクカウエンタープライズ	—	23	6,210	—	ローランドディー・ジー	41	—	—	—
金属製品 (2.9%)					鶴見製作所	130	74.2	149,142	—	フオスター電機	—	4	11,248	—
ケー・エフ・シー	181.9	160.7	470,047	—	三精テクノロジーズ	42	179.2	129,561	—	名古屋電機工業	138	138	60,720	—
サンコーテクノ	82.7	61.4	81,969	—	北越工業	271	—	—	—	S M K	—	122	72,956	—
三ツ知	6.4	6.3	11,340	—	榎本チエイン	148	—	—	—	日本航空電子	136	—	—	—
川田テクノロジーズ	—	22	100,320	—	大同工業	395	—	—	—	古野電気	200	—	—	—
J F E コンテイナー	60	—	—	—	アネスト岩田	216	—	—	—	スミダコーポレーション	124	219	187,026	—
横河ブリッジHLDGS	—	61	66,917	—	加藤製作所	815	—	—	—	大井電気	—	199	78,207	—
駒井ハルテック	179	—	—	—	兼松エンジニアリング	176.9	68.5	67,335	—	リオン	27.5	57	97,755	—
川岸工業	124	—	—	—	キトー	104	—	—	—	新コスモス電機	5.7	—	—	—
アルインコ	84.5	—	—	—	中野冷機	76.5	—	—	—	本多通信工業	63.4	—	—	—
日東精工	234	—	—	—	日本金銭機械	21	—	—	—	アオイ電子	94.1	—	—	—
トーアミ	38	—	—	—	福島工業	—	7.2	18,835	—	京写	379	—	—	—
東ブレ	—	20	50,920	—	竹内製作所	42.8	—	—	—	新電元工業	141	—	—	—
東京製網	450	728	139,048	—	J U K I	1,530	—	—	—	日本フェンオール	33.5	—	—	—
兼房	51.4	—	—	—	新晃工業	—	27	35,478	—	協立電機	24.5	45.4	68,190	—
パイオラックス	23	—	—	—	T P R	—	22	64,460	—	三社電機製作所	273	—	—	—
スーパーツール	170	—	—	—	東亜バルブエンジニア	—	18.2	26,572	—	フェローテック	—	81.8	95,706	—
アドパネクス	144	—	—	—	日本精工	211	—	—	—	ダイヤモンド電機	170	82	39,688	—
日立機材	240.3	—	—	—	ダイベア	38	—	—	—	原田工業	338	—	—	—
機械 (5.9%)					中北製作所	58	—	—	—	ケル	105	112	46,032	—
タクマ	—	118	114,106	—	電気機器 (9.5%)					岩崎電気	—	86	22,962	—
アイダエンジニア	80	—	—	—	ミネベア	214	—	—	—	エノモト	—	504	177,408	—
浜井産業	184	—	—	—	明電舎	—	320	130,560	—	山一電機	589	150	150,000	—
牧野フライス	94	—	—	—	山洋電気	48	—	—	—	N K K スイッチズ	41	62	42,470	—
小池酸素	179	510	177,990	—	三相電機	338	267	101,193	—	富士通フロンテック	106	78	125,034	—
富士精工	—	74	27,972	—	西芝電機	126	—	—	—	日本電子	—	122	82,960	—
タケダ機械	111	191	60,165	—	トレックス・セミコンダクター	16.2	—	—	—	芝浦電子	131	—	—	—
高松機械工業	59.5	—	—	—	ダブル・スコープ	—	165	391,050	—	ローム	3.4	—	—	—
日進工具	37.8	54.5	109,381	—	宮越ホールディングス	—	69	39,537	—	村田製作所	9.2	—	—	—
パンチ工業	133.3	—	—	—	愛知電機	62	73	26,645	—	指月電機	124	—	—	—

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
日本ケミコン	118	—	—	—	陸運業 (1.4%)	—	—	—	—	ビーイング	17	—	—	—
スター精密	160	—	—	—		SBS ホールディングス	—	12	12,888	—	東計電算	—	55.2	116,196
輸送用機器 (7.2%)					鴻池運輸	—	12	17,148	—	大塚商会	—	5	29,150	
阪神内燃機	268	493	147,407	—	西日本鉄道	—	26	16,068	—	東映アニメーション	—	—	35.7	156,723
ダイハツディーゼル	80	114	92,112	—	ハマキョウレックス	39.3	58.4	129,940	—	デジタルガレージ	12.7	—	—	—
ニッキ	125	104	35,360	—	サカイ引越センター	—	10	58,100	—	U S E N	276	—	—	—
川崎重工業	380	—	—	—	山丸	280	—	—	—	ネプロジャパン	—	13.6	35,251	
名村造船所	100	60	61,380	—	センコー	—	62	54,746	—	日本電信電話	—	98	420,126	
ニチユ三菱フォークリフト	158	—	—	—	トナミホールディングス	508	382	146,688	—	エムティーアイ	96	—	—	—
日産自動車	—	376	457,592	—	名鉄運輸	—	48	19,200	—	GMO インターネット	—	3	4,623	
トヨタ自動車	9	29	212,164	—	海運業 (0.1%)	—	—	—	—	スクウェア・エニックス・HD	77.8	42	129,570	
三菱自動車工業	106	—	—	—	商船三井	—	50	16,050	—	シーイーシー	153.3	126.8	130,730	
新明和工業	—	146	183,230	—	明治海運	42.1	—	—	—	日本システムウエア	186	38.4	33,369	
ユタカ技研	21.6	—	—	—	玉井商船	255	—	—	—	アイネス	—	6	6,732	
トピー工業	—	271	73,983	—	空運業 (0.3%)	—	—	—	—	卸売業 (10.1%)				
プレス工業	158	—	—	—	日本航空	—	24	102,960	—	ミュージュアル	—	87.2	74,120	
ミクニ	337	—	—	—	倉庫・運輸関連業 (0.4%)	—	—	—	—	横浜冷凍	—	69	68,448	
カルソニックカンセイ	—	194	189,150	—	宇徳	276.6	—	—	—	神栄	142	—	—	
太平洋工業	—	7	9,289	—	キムラユニティー	—	7.1	9,080	—	アルコニックス	166	36	61,596	
河西工業	320	141.1	201,208	—	日本コンセプト	27.8	106.3	105,024	—	あいホールディングス	—	42	122,262	
マツダ	—	112	260,064	—	情報・通信業 (7.8%)	—	—	—	—	ウイン・パートナーズ	—	9	15,399	
ムロコーポレーション	—	4	5,348	—	クルーズ	—	28.8	100,512	—	クリヤマホールディングス	148.4	45.7	70,058	
富士重工業	—	4	18,164	—	エイジア	88.3	—	—	—	小野建	—	56.6	—	
T B K	98	—	—	—	ソリトンシステムズ	85	87.6	89,790	—	南陽	59.5	52.9	44,647	
日本精機	50	6	15,204	—	GMOペパボ	2.1	—	—	—	アドヴァン	—	33.2	34,362	
村上開明堂	—	48	105,840	—	三菱総合研究所	24	—	—	—	セフテック	87	37	14,060	
八千代工業	—	18	19,278	—	パピレス	18.5	52	177,840	—	萩原電気	119	47.5	85,785	
IJT テクノロジーHD	176	—	—	—	ファインデックス	35.4	—	—	—	ドウシシャ	—	12	26,388	
ジャムコ	2	38.9	190,415	—	エムアップ	13	190	121,600	—	岡谷鋼機	21.7	26.9	231,340	
精密機器 (0.3%)					バイクューブ	—	16.4	47,806	—	西川計測	28.3	—	—	
川澄化学工業	—	15.6	13,540	—	エンカレッジ・テクノロジ	—	6	13,056	—	丸文	85.9	126	110,250	
東京計器	29	—	—	—	サイバーリンクス	—	45.5	76,076	—	ハピネット	49	—	—	
国際計測器	88	—	—	—	情報企画	17	40.7	61,741	—	日本ライフライン	—	162	214,164	
トプコン	56	—	—	—	日本ファルコム	12.4	—	—	—	オーハシテクニカ	31.7	—	—	
CYBERDYNE	71	—	—	—	日本アジアグループ	142.5	—	—	—	白銅	67.1	—	—	
セイコーHD	—	130	94,250	—	プロシップ	62.1	43.1	93,527	—	伊藤忠	—	254	373,761	
その他製品 (2.7%)					GMOベイメントゲートウェイ	—	2.3	10,821	—	ユアサ・フナシヨク	—	137	46,717	
ブロッコリー	188	—	—	—	ユニリタ	8	—	—	—	三井物産	—	97	144,966	
サマンサタバサジャパン	131	—	—	—	SRA ホールディングス	97	13	25,571	—	カメイ	—	40.1	50,285	
パンダイナムコHLDS	56	38	114,570	—	アパント	109	94.4	136,880	—	丸藤シートパイル	22	—	—	
グラフィックデザイン	—	54.1	27,699	—	データ・アプリケーション	—	66	155,562	—	三谷商事	44.9	—	—	
南海プライウッド	116	—	—	—	ラック	23.5	—	—	—	正栄食品	—	27.3	37,291	
桑山	6.8	101	65,448	—	エムケイシステム	—	8.8	20,618	—	フルサト工業	88	12.8	23,104	
ヨネックス	56	45	137,250	—	C E ホールディングス	64	—	—	—	ニチモウ	—	1,092	271,908	
日本写真印刷	145.7	—	—	—	ユークス	14.2	—	—	—	稲畑産業	130	102.5	138,887	
ニッピ	144	153	113,373	—	インフォコム	—	62	65,720	—	三栄コーポレーション	—	21.9	78,183	
ビジョン	—	45	139,275	—	クレスコ	133.5	80	148,320	—	三信電気	—	82	101,106	
三菱鉛筆	—	13.8	75,900	—	ジャストシステム	—	58	53,244	—	加賀電子	62	66	109,626	
ナカバヤシ	—	594	185,922	—	フューチャーアーキテクト	144	—	—	—	フオーバル	74.9	113	72,433	
電気・ガス業 (0.3%)					CAC HOLDINGS	13.2	—	—	—	丸紅建材リース	1,143	498	115,536	
ファーストエスコ	510.5	135.5	84,145	—										

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			千株	千株	千円			千株	千株	千円	
日鉄住金物産	696	—	—		ユニゾホールディングス	7	12.4	62,124		東祥	12	—	—	
リリカラ	—	26	5,668		サンセイランディック	260	162	163,620		福山コンサルタント	25.5	—	—	
UEX	296	—	—		オープンハウス	—	184	383,640		セレスポ	437	325	120,250	
パイテックホールディングス	—	156.5	235,063		ムゲンエステート	9	80.6	232,128		三協フロンテア	—	36	32,724	
東テック	60	84.9	71,825		三井不動産	—	35	119,805		カナモト	23	—	—	
ジェコス	198	126	139,986		コスモスイニシア	—	37	18,130		共成レンテム	60	—	—	
理研グリーン	15	—	—		レオパレス21	175	—	—		トランス・コスモス	—	15.6	49,608	
小売業 (3.9%)					スターツコーポレーション	111	—	—		丹青社	1.8	78	64,350	
まんだらけ	5.4	—	—		日神不動産	202	—	—		いであ	57	—	—	
ハードオフコーポレーション	—	20.6	31,064		シンケングループ	103.4	132	231,792		ビケンテクノ	—	56.3	44,983	
コメ兵	22	—	—		サービス業 (7.5%)									
サッポロドラッグストアー	—	4.7	10,499		ミクシィ	13.5	—	—			千株	千株	千円	
富士山マガジン	—	19.7	87,468		日本M&Aセンター	20	—	—		株数、金額	46,291.8	36,067.8	31,657,131	
オイシックス	—	22.5	50,602		幼児活動研究会	124.2	—	—		銘柄数<比率>	324銘柄	330銘柄	<97.1%>	
薬王堂	—	28.5	88,065		E・Jホールディングス	41.4	42.2	43,044						
クスリのアオキ	16.6	—	—		日本マニファクチャリング	—	179.5	174,474						
メディカルシステムネットワーク	—	80	54,240		GCAサヴィアン	17	40	58,560						
ノジマ	—	416	611,520		エス・エム・エス	80.2	13	28,847						
ハークスレイ	—	63	84,609		トライステージ	—	15.2	31,144						
マックハウス	—	20.6	18,746		ソーバル	19.3	—	—						
フジ・コーポレーション	—	4.6	10,580		クックパッド	42	—	—						
オーエムツーネットワーク	—	13.6	18,550		スタジオアリス	—	46.5	107,833						
ハンズマン	—	3.6	11,520		セントケア・ホールディング	52	—	—						
スクロール	—	134	71,020		キャリアデザインセンター	—	116	133,400						
日本瓦斯	34	—	—		ヒューマンホールディングス	—	75.4	63,336						
マミー・マート	—	10.1	18,796		ウェルネット	2	—	—						
マルキョウ	73	93	74,400		ワールドホールディングス	52	4.5	7,290						
ベルク	17	—	—		パルクホールディングス	—	8	2,336						
アオキスーパー	—	6	7,590		ヒビノ	62.8	4.4	19,316						
銀行業 (3.0%)					比較.COM	—	29.4	25,960						
新生銀行	—	160	39,040		レッグス	38.4	—	—						
三菱UFJフィナンシャルG	—	332	252,220		プレステージ・インター	44	78	88,686						
三井住友フィナンシャルG	—	108	515,268		セブテーニ HLDGS	150	113	248,261						
大分銀行	76	34	16,014		アミューズ	—	15	70,800						
宮崎銀行	—	234	91,494		日本エス・エイチ・エル	6	7.6	19,281						
フィデアホール	—	120	28,920		西菱電機	89.4	—	—						
証券・商品先物取引業 (0.4%)					シーティーエス	—	14.5	10,556						
極東証券	62	—	—		アルプス技研	24	—	—						
マネースクウェアHD	—	69.6	119,920		エイジス	—	14.9	56,173						
マネーパートナーズGP	55	—	—		リゾートトラスト	—	14	43,610						
保険業 (0.4%)					クリーク・アンド・リバー社	36	—	—						
MS & AD	—	25	84,650		テー・オー・ダブリュ	—	14	10,906						
第一生命	—	22	44,363		エフアンドエム	—	144	91,872						
その他金融業 (0.2%)					山田コンサルティングGP	11.6	25.9	86,635						
オリックス	—	22	37,829		テクノプロ・ホールディング	—	48	146,400						
九州リースサービス	14	61.2	24,480		イトクロ	—	27	52,110						
不動産業 (4.9%)					ジャパンマテリアル	63.1	108	216,756						
三栄建築設計	—	68.2	105,369		ベクトル	—	38	85,424						
アーパネットコーポレーション	—	230	70,150		アメイズ	13.4	62.8	51,496						
サムティ	—	134	156,914		ウエスコホールディングス	241	246	73,062						

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
東祥	12	—	—	—
福山コンサルタント	25.5	—	—	—
セレスポ	437	325	120,250	
三協フロンテア	—	36	32,724	
カナモト	23	—	—	
共成レンテム	60	—	—	
トランス・コスモス	—	15.6	49,608	
丹青社	1.8	78	64,350	
いであ	57	—	—	
ビケンテクノ	—	56.3	44,983	
合計	株数、金額	46,291.8	36,067.8	31,657,131
	銘柄数<比率>	324銘柄	330銘柄	<97.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	期首		当期末	
	口数	口数	口数	評価額
	千口	千口	千口	千円
ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.56	1.33	106,799	
合計	口数、金額	3.56	1.33	106,799
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<0.3%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	60	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年10月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	31,657,131 千円	94.2 %
投資信託証券	106,799	0.3
コール・ローン等、その他	1,840,143	5.5
投資信託財産総額	33,604,073	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年10月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	33,603,253,730円
コール・ローン等	536,656,046
株式 (評価額)	31,657,131,500
投資信託証券 (評価額)	106,799,000
未収入金	1,143,334,884
未取配当金	157,572,300
差入委託証拠金	1,760,000
(B) 負債	998,045,607
未払金	998,045,607
(C) 純資産総額 (A - B)	32,605,208,123
元本	9,390,073,346
次期繰越損益金	23,215,134,777
(D) 受益権総口数	9,390,073,346口
1万口当り基準価額 (C / D)	34,723円

* 期首における元本額は13,391,940,005円、当期中における追加設定元本額は8,294,524,718円、同解約元本額は12,296,391,377円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株・バリューストックファンド (ダイワSMA専用) 5,271,809,814円、ダイワ日本株・バリューストックファンド・ヘッジ型 (ダイワSMA専用) 4,118,263,532円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は34,723円です。

■損益の状況

当期 自2014年10月11日 至2015年10月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	704,870,966円
受取配当金	703,074,366
受取利息	558,381
その他収益金	1,238,219
(B) 有価証券売買損益	10,947,512,909
売買益	15,512,097,022
売買損	△ 4,564,584,113
(C) 先物取引等損益	75,868,169
取引益	120,788,775
取引損	△ 44,920,606
(D) 当期損益金 (A + B + C)	11,728,252,044
(E) 前期繰越損益金	23,399,016,074
(F) 解約差損益金	△ 28,742,608,623
(G) 追加信託差損益金	16,830,475,282
(H) 合計 (D + E + F + G)	23,215,134,777
次期繰越損益金 (H)	23,215,134,777

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託 (当ファンドは該当します。) には適用されなくなりました。